

平成24年度三次市行政評価

# 事務事業評価一覧

(2次評価結果)

平成24年10月



三次市地域振興部企画調整課

### 評価別集計

	【参考】 H22年度評価		【参考】 H23年度評価		1次評価		2次評価	
	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合
拡大	16	6.4%	17	7.2%	22	9.1%	21	8.7%
縮小	9	3.6%	9	3.8%	3	1.2%	9	3.7%
継続	219	87.3%	196	82.7%	205	84.7%	194	80.2%
終了	3	1.2%	10	4.2%	10	4.1%	15	6.2%
廃止	4	1.6%	5	2.1%	2	0.8%	3	1.2%
合計	251	100.0%	237	100.0%	242	100.0%	242	100.0%

### 分野別評価項目数

分野	施策	【参考】 H22年度 評価項目数	【参考】 H23年度 評価項目数	H24年度 評価項目数
第1 こども	1. 子育て	29	26	27
	2. 教育	17	14	17
小計		46	40	44
第2 健康・福祉	1. 保健	9	8	7
	2. 福祉	23	26	25
	3. 医療	13	14	14
小計		45	48	46
第3 文化・学習	1. 住民自治・生涯学習	10	5	6
	2. 芸術・文化	2	4	4
	3. 平和・人権・男女共同参画	4	4	4
	4. スポーツ	3	2	2
小計		19	15	16
第4 産業・経済	1. 観光	1	1	2
	2. 農林畜産業等	25	21	24
	3. 商工業	18	18	12
小計		44	40	38
第5 環境	1. 環境保全・資源循環	11	12	13
	2. 防災・安全	14	12	12
	3. 地域交通	11	11	11
小計		36	35	36
第6 都市	1. 州都への道のり	1	0	0
	2. 高度情報化	5	3	3
	3. 都市の魅力づくり	25	32	33
	4. 市役所改革	30	24	26
小計		61	59	62
合計		251	237	242

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
1	乳幼児等予防接種費助成事業	健康推進課	こども	継続	継続	23	B	継続		有	16受益と負担の適正化	継続		有	16受益と負担の適正化	次世代を担う子どもたちの健やかな成長に寄与しており、疾病に係る発生情報の提供や制度の周知を継続して行う。また、低所得者の接種率低下をもたらさないよう配慮しつつ、受益者負担について検討することが必要である。
2	妊婦健診助成事業	健康推進課	こども	継続	継続	29	A	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	健診受診、妊婦の健康管理につながっているが、広島県補助金の終了も予定されており、事業効果の再検証が必要である。
3	未熟児訪問事業	健康推進課	こども	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	妊娠・出産・育児に関わる関係機関の連携強化により、支援を必要とする家庭の早期把握や適切な支援につながる。
4	不妊治療費助成事業	健康推進課	こども	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	子どもを産みやすい環境を整備することで、少子化対策となる。制度の周知をより一層図るとともに、関係機関と連携し、子どもを産みやすい環境の整備に努める。
5	乳児家庭全戸訪問事業	健康推進課	こども	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	妊娠・出産・育児に関わる関係機関の連携強化により、支援を必要とする家庭の早期把握や適切な支援につながる。また、地域の団体等とも連携し、育児不安を抱える家庭に関わる機会を持ち、相談しやすい体制を整備することが必要である。
6	乳幼児等医療費助成事業	育児支援課	こども	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	子育てに係る保護者の負担軽減の観点から継続して実施する必要がある。今後は子育て世代のニーズ調査や事業の検証を行い、ブラッシュアップを図る必要がある。
7	子育てサポート事業	育児支援課	こども	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	市民のニーズ及び成果があるため、継続して事業を実施する。今後はニーズに応じたサービス内容の見直しや制度の運営を民間委託等市民の力を活用する方向で検討を行う。
8	病後児保育事業	育児支援課	こども	継続	継続	23	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	社会的ニーズや子育て環境の充実の面からも継続していく必要がある。また、今後の見通しを踏まえ、ニーズに応じたサービス内容の見直しも必要である。
9	児童相談センター事業	育児支援課	こども	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	14職員の人材活用と育成	市の児童に関する相談窓口としての体制の充実及び機能強化に向けて、人材育成を図る。
10	こども発達支援センター運営事業	育児支援課	こども	継続	継続	24	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	指導者の後継者が育成が大きな課題である。人材確保のための検討もしていく必要がある。
11	第3子目以降保育料無料化	保育課	こども	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	保護者の経済的負担の軽減に寄与しており、ニーズも高いと思われることから継続する必要がある。また二次的効果を活用して市税等の滞納の削減や納付意識の醸成につなげていく取組みに活用していく。
12	みよし運動公園整備事業	都市整備課	こども	継続	継続	25	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	施設整備については、遊具整備ではほぼ完了することとなり、今後は、利活用の促進を積極的に図る必要がある。
13	小規模型放課後児童クラブ補助事業	育児支援課	こども	継続	継続	22	B	継続		無		縮小	予算額	有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	今後、運営団体の理解を得ながら、単市事業から計画的に国県補助の対象となる放課後子ども教室へと移行していくことが必要である。
14	ひとり親家庭等医療費助成事業	育児支援課	こども	継続	継続	22	B	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	ひとり親家庭の支援のために効果的な事業であるが、公平性の確保のためにも受給資格者の確認方法を、関係機関との連携により確認作業を行う等、今後も、受給の適正化に取り組む必要がある。
15	放課後健全育成事業	育児支援課	こども	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	社会的ニーズも高く、子育て支援施策としては必要であるが、今後も希望が増加することが予想されることから、教育委員会主管の放課後子ども教室への移管や適正な受益者負担についても検討していく必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の必要性	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の必要性	改善区分	2次評価判断理由
16	一時預かり事業	保育課	こども	継続	継続	22	B	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	子育て支援のためには有効な事業であるが、市民のニーズにそって迅速にきめ細かい対応を行うためにも民間委託を視野に置いて検討する必要がある。
17	延長保育推進事業	保育課	こども	継続	継続	21	C	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	市民ニーズの高い事業であるが、平均利用者数が少ないことから、保育所入所時点でニーズ調査を行い、効率よく事業運営を行っていく必要がある。また適正な受益者負担についても検討していく必要がある。
18	特定保育事業	保育課	こども	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	11外部委託・民営化の推進	子育て支援のためには有効な事業であるが、市民のニーズにそって迅速にきめ細かい対応を行うためにも民間委託を視野に置いて検討する必要がある。
19	3歳未満児保育	保育課	こども	拡大	継続	22	B	継続		有	11外部委託・民営化の推進	拡大	事業規模	有	13効率的な組織体制の確立	3歳未満児保育のニーズに対応し、子ども・子育て関連3法の制定を背景とした子育て施策の充実を図るため、事業実施保育所の計画的な拡充を行い、必要な保育ニーズを充足していく。
20	ふるさとランチ推進事業	保育課	こども	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	地域の実情にあった方法で関係団体と連携をとりながら、食材を確保するとともに、食の安全の大切さ、地産地消の意義等を関係課と連携しながら、家庭においても実践されるよう啓発を行う。
21	障がい児保育事業	保育課	こども	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	研修による保育士の資質の向上に努めるとともに、こども発達支援センターや教育委員会とも連携し、継続した支援で育ちを見守っていく必要がある。
22	保育所耐震改修事業	保育課	こども	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	安全な施設で安心して保育が行えるように、計画的効率的に進めていく必要がある。
23	保育業務民間委託推進事業	保育課	こども			24	B	継続		無		拡大	事業規模	有	11外部委託・民営化の推進	保護者の理解を得ながら事業を進めていく必要があり、また業者選定にあたっては、子どもたちが不安を感じることはないよう市の保育方針にそったサービスを提供していく業者選定を行う必要がある。
24	休日保育事業	保育課	こども			23	B	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	市民ニーズのある事業であるが、平均利用者数が少ないことから、ニーズ調査を行い、効率よく事業運営を行っていく必要がある。
25	青少年育成事業	地域振興課	こども	継続	継続	21	C	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	教育委員会と連携して各学校への取り組みなど強化することや青少年育成団体等多様な市民との連携によって、事業を推進していくことが必要である。
26	地域子育て支援センター運営事業	育児支援課	こども	継続	継続	23	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	保護者のニーズや地域の実情に沿って、子育て支援機能の充実を図っていくことが必要である。
27	地産地消(ふるさとランチ・米飯給食拡大)	学校教育課	こども	継続	継続	22	B	拡大	その他	有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	生産、供給などに係る課題もあるため、住民自治組織、生産者団体等と支援協力体制をとりながら、事業を継続し、さらに課題解決を図り事業拡大を検討する。
28	小中学校規模適正化事業	学校教育課	こども		継続	27	A	継続		無		継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	学校の規模適正化は、学校だけでなく地域への影響もある問題であり、慎重な対応が求められるところであるが、より良い教育環境の提供の面からは早い対応が必要であるため、必要な情報提供に努める。
29	給食調理業務の民間委託	学校教育課	こども			20	C	継続		有	2市民と行政の協働と連携	拡大	事業規模	有	2市民と行政の協働と連携	給食調理業務のあり方について、市の調理場を使った調理の民間委託については、推進計画に基づき、民間の優れた調理技術や豊かな経験を活用して、計画的に拡大していく必要がある。また、デリバリー給食などの方式についても合わせて検討する必要がある。
30	小中学校リニューアル事業(耐震補強・改築等)	学校教育課	こども	拡大	拡大	28	A	拡大	人員	有	13効率的な組織体制の確立	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	耐震補強工事は、目標年次までの完成をめざし、事業進捗の適正管理が必要である。また、施設改修は必要な事業内容を精査する。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
31	三良坂小中一貫教育校整備事業	学校教育課	こども			26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	完成後の学校運営も考慮して、PTA、地元などの協議、連携は重要であり、設計や建築など計画的な事業執行とあわせ、市民協働を進める。
32	酒河小学校校舎増築整備事業	学校教育課	こども			27	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	25年度中に事業を完了するために、正確な進捗管理を行い、事業の迅速な実施を図る。
33	学校施設防犯カメラ及び警備業務	学校教育課	こども			28	A	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	学校施設に対する安全対策は必要であるため、事業効果の検証を行いながら継続する。
34	知徳体向上三次プラン(①確かな学力向上事業)	学校教育課	こども	継続	継続	27	A	継続		有	14職員の人材活用と育成	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	少人数学級・少人数指導について一定程度の効果が認められ、引き続いて研修等を通じて成果の向上を図る。また体力向上については、県平均以上の割合がまだ低いことから、さらに取組を充実させるための工夫が必要である。
35	知徳体向上三次プラン(③教職員資質向上事業)	学校教育課	こども	継続	継続	27	A	継続		有	14職員の人材活用と育成	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	引き続き、研修メニュー、内容を検討しながら、研修の成果向上を図る。
36	知徳体向上三次プラン(②学力到達度検査事業)	学校教育課	こども	継続	継続	27	A	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	10効果の検証(行政評価)	客観的な指標を得るために、継続実施し、検査結果の活用を図る。
37	「特色ある学校づくり」予算推進事業	学校教育課	こども	継続	継続	25	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	事業成果を情報発信し「見える化」することにより、情報共有の容易さ、実践学校の達成感向上、他学校への動機づけなどを確保することが期待できる。
38	学校支援員配置事業	学校教育課	こども	継続	継続	27	A	拡大	予算額	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	必要のある児童・生徒に対するより細やかな支援・指導は必要とされているので、現状を検証し成果の向上を図る必要がある。
39	小中一貫教育推進事業	学校教育課	こども		拡大	27	A	拡大	事業規模	有	13効率的な組織体制の確立	拡大	事業規模	有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	小中一貫教育についての理解が、三良坂中学校区をはじめとして、他の中学校区へも波及し始めているため、引き続き、積極的な情報発信により、市民理解を得ながら、事業を拡大していく。
40	特別支援教育推進事業	学校教育課	こども	継続	継続	26	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	今後も関係機関等との連携や教職員への研修会など、引き続き実施しながら、その内容改善や経費削減を図る。
41	不登校対策推進事業(不登校・いじめ対策)	学校教育課	こども	継続	継続	27	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	不登校児童・生徒の状況は改善されてきているが、対策の継続が必要などあり、内容の改善を引き続き図る。またいじめについては、今のところ認知して解決できているが、隠れたいじめがないか等常に緊張感を持って取り組み、家庭、地域、学校が連携協力して、良好な教育環境を確保していくことが必要である。
42	小中学校外国語教育推進事業	学校教育課	こども	継続	拡大	26	B	継続		有	11外部委託・民営化の推進	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	拡大された小学校での外国語活動対応も着実に実施されており、今後も外国語指導助手(ALT)の指導技術の改善、日本人外国語指導教員(JTE)の研修強化により、より質の高い授業の提供を継続して図る。
43	知徳体向上三次プラン(④キャリア教育推進事業)	学校教育課	こども	継続	継続	23	B	終了		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	終了		無		この事業は、今後、小中一貫教育推進事業へと統合するため、内容の検証を行い、終了とする。
44	放課後子ども教室	社会教育課	こども			22	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	拡大	事業規模	有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	小規模型放課後児童クラブを放課後子ども教室とすることで、より幅広い児童を対象とできるため、より市民ニーズへの対応を図ることが出来る。今後、コスト削減に努めるとともに、この事業への移行を計画的に行う。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
45	糖尿病重症化予防事業	市民生活課	健康・福祉	継続	継続	18	C	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	拡大	その他	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	市は糖尿病患者には生活指導をする必要があることを市民に浸透させ、市立三次中央病院をはじめとする地域医療機関との連携を図りながら、将来的に医療機関での指導が定着する仕組みを構築する必要がある。
46	食育推進事業	健康推進課	健康・福祉	継続	継続	22	B	継続		有	11外部委託・民営化の推進	継続		有	2市民と行政の協働と連携	心と身体の健康づくりのための重要な事業であるため、新規食育推進計画による取組を図りながらも、市民自らが実践する事業となるよう、市の関与を検討していくべきである。
47	人間ドック・脳ドック事業	健康推進課	健康・福祉	継続	継続	21	C	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	市民の健康生活の保持向上のための事業であり、適正受診へ向けた啓発や希望者全員が受診できるような仕組みづくりが必要である。受付方法の見直しなど、改善に向けた検討を要す。
48	在宅健康管理システム事業	健康推進課	健康・福祉	継続	継続	19	C	廃止		無		廃止		無		本システムはH23年度で廃止し、緊急通報システムによる対応と保健師による訪問相談等を実施している。市全域で高齢者の健康管理ができるシステムの在り方や緊急時の対応について、今後も引き続き協議・検討を行うことが必要である。
49	総合集団健康診査事業	健康推進課	健康・福祉	継続	継続	21	C	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	より多くの市民が受診するよう、啓発に努める。また医療費・介護給付費の抑制にもつながる事業であり、必要に応じて保健指導を行う等、より大きな成果があがるよう引き続き取り組む。
50	介護予防普及啓発事業	健康推進課	健康・福祉	継続	継続	24	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	拡大	事業規模	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	住み慣れた地域でいきいきとした自立生活を過ごすには、市民一人ひとりが介護予防の必要性を理解し、継続して取り組むことが必要である。今後もボランティアによる取組を継続しながら、協働して積極的な介護予防を行う。
51	健康増進事業	健康推進課	健康・福祉	継続	拡大	24	B	拡大	事業規模	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	拡大	事業規模	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	住み慣れた地域で、健康でいきいきと暮らしていくには、市民一人ひとりが健康づくりの必要性を理解し、継続した取り組みが必要である。今後も「新しい公共」による地域団体等の多様な力の活用を図りながら、積極的に普及啓発を行う。
52	健康福祉まつり	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	22	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	縮小	その他	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	市民参加型の健康づくりや地域福祉づくりのための事業として継続してきたところであるが、再度、事業目的との整合や事業効果を検証し、今後は新健康推進計画による施策での啓発推進を図っていく。
53	障害児生活訓練事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	28	A	拡大	予算額	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	市民ニーズの高い事業であり、市民への周知・啓発を図ることと地域格差の解消に努める。希望者がより利用しやすい制度の整備について、検討を要す。
54	高齢者共同生活施設支援事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	22	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	社会的ニーズも高く継続が必要である。法人による独立採算に向けコスト削減について引き続き検討するとともに、利用者がより安心して生活できるよう努める。
55	ふれあい収集事業	環境政策課	健康・福祉	継続	継続	27	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	高齢者や障がい者世帯のニーズ把握に努め、今後も暮らしやすさを確保していく必要がある。また、福祉担当部、民生委員、住民自治組織等との連携を密にし事業を実施する必要がある。
56	社会福祉施設等初期開設準備等経費補助	社会福祉課	健康・福祉			26	B	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	社会的ニーズ・市民ニーズは高いと思われる。本事業が制度創設の目的に資したかどうか、効果の検証をしっかりと行い、より効果的な手法・補助内容などを検討していくこと。
57	園芸福祉活動推進事業	社会福祉課	健康・福祉		継続	24	B	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	有資格者・ボランティア登録者とも増加しているところであるが、障害者の就労対策事業としては十分な効果が発揮されにくい面もあり、養成にも取り組みながら、ボランティアグループを中心とした市民主体の活動へ今後の移行を図っていく。
58	障害者生活支援事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	障害者の自立と社会参加の促進には、地域のネットワークの強化や体制整備等が不可欠である。専門職による相談支援とあわせて、市民の多様な力を活用し、ボランティアの育成等を積極的に進めること。
59	腎臓障害者通院助成金支給事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	より利用者の現状・希望に沿った制度となるよう、今後もニーズ把握に努める。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の必要性	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の必要性	改善区分	2次評価判断理由
60	障害者福祉タクシー等利用助成事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	共通券導入の効果の検証を行い、より効率的な方法についての検討が必要である。
61	障害者地域活動支援センター事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	24	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	移行後の運営状況について、引き続き検証を行うとともに、利用者の拡大や工賃収入の向上に取り組む必要がある。
62	障害者住宅改修費助成事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	対象者のニーズ把握、制度周知方法に努めるとともに、事業成果の向上のため、専門家等の助言についても検討していく必要がある。
63	緊急通報システム事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	高齢者の不安解消に効果的な事業である。今後は、利用状況の検証、関係機関等との協議を通じて、より一層利用者・家族のニーズに応じた制度となるよう、見直しが必要である。
64	敬老金支給事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	23	B	縮小	事業規模	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	縮小	事業規模	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	市民ニーズは高いものの、対象者の増加・財政状況等の面から、他事業との統合も視野に入れた検討が必要である。
65	高齢者見守り隊事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	平常時・災害時ともに、高齢者の安心につながる事業である。巡回相談員に加えて、住民自治組織・自治防災組織等とも連携を強化し、見守り・支援等を実施していく必要がある。
66	高齢者実態調査事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	定期的な情報更新による高齢者の居住実態の把握、関係機関との情報共有は、地域での支えあい活動の基盤となる。引き続き住民自治組織・自治防災組織等とのネットワークづくりが必要である。
67	高齢者施設の譲渡・指定管理の推進	高齢者福祉課	健康・福祉		継続	25	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	地域と十分な協議を行いながら、事業趣旨・メリットの理解を深める必要がある。適正な指定管理料の設定や不要な施設の処分も検討していくこと。
68	高齢者外出支援事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	25	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	低所得者への配慮は必要であるが、利用者が限定的になっており、効果の検証・サービスの見直しが必要である。
69	介護給付適正化事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	24	B	拡大	事業規模	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	拡大	事業規模	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	適正な介護サービス利用に効果的な事業であり、事業の強化を図ることで成果を向上させることができる。また、介護認定の的確性の向上に努める。
70	介護サービス事業所指導事業	高齢者福祉課	健康・福祉		継続	27	A	拡大	事業規模	有	13効率的な組織体制の確立	拡大	事業規模	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	事業者に対する適正な指導により、介護サービスの質の確保と給付の適正化を図ることができる。
71	成年後見利用支援事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	28	A	拡大	事業規模	無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	今後ますます利用者の増加が見込まれるため、地域住民や関係機関と連携し、支援体制の整備を行う。また制度の内容・活用方法等について、十分な広報を行い、市民の理解を深めることも必要である。
72	認知症高齢者生活援助事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	23	B	継続		有	16受益と負担の適正化	継続		有	16受益と負担の適正化	市民ニーズも高く、介護者の負担軽減につながる事業である。利用者が増加傾向にあり、他サービス利用者との公平性を確保するためにも、利用者負担について検討が必要である。
73	高齢者介護慰労金支給事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	縮小	21	C	廃止		有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	廃止		有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	制度廃止により、介護者の負担が著しく増大することのないよう、情報提供等のサポート体制を整備する必要がある。
74	「食」の自立支援事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	24	B	拡大	事業規模	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	市民ニーズは高い。事業効果を充分検証し、内容の見直し・成果向上を図る必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
75	元気ハツラツ教室事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	25	B	拡大	事業規模	有	10効果の検証(行政評価)	拡大	事業規模	有	10効果の検証(行政評価)	地域への波及効果も期待できる事業であり、具体的なデータに基づく事業効果の検証を行いながら、委託事業所や地域との連携を強化し、より地域に密着した日常的な取組となるよう展開する。
76	心身障害者就労促進事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	28	A	終了		無		終了		無		平成24年10月1日に地域活動支援センターへ移行。
77	レセプト点検事業	市民生活課	健康・福祉	継続	継続	22	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	大きな効果を上げており、継続していく必要がある。今後も、医療費適正化のため、レセプト点検員のスキルアップやシステム管理を継続しながら実施する必要がある。
78	重度心身障害者医療費支給事業	市民生活課	健康・福祉	継続	継続	28	A	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	重度心身障害者に対する補助は公的機関が行うべきものであり、事業の継続実施が必要である。実施過程での改善及び未申請者への周知については引き続き検討を行う必要がある。
79	適正受診の訪問啓発指導	市民生活課	健康・福祉	継続	継続	24	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	適正受診の啓発は継続が必要であり、今後も指導内容、方法、連携など検討しながら取り組む必要がある。
80	ジェネリック医薬品使用促進通知	市民生活課	健康・福祉	継続	継続	25	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	ジェネリック医薬品について、未だ周知する必要性はある。また、ジェネリック医薬品への切り替えは、保険者、被保険者の双方にとって、費用負担の軽減につながるため、継続して取り組む。
81	がん診療連携拠点病院事業	医事課	健康・福祉	拡大	拡大	29	A	拡大	その他	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	拡大	その他	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	中央病院でのがん診療拠点病院としての取組は順調に進んでおり、今後は、さらに地域全体のがん医療水準向上のために、がん治療、検査の医療機器整備などを進めながら、地域医療従事者との連携や研修等にも力を入れる。
82	地域医療連携業務	医事課	健康・福祉	継続	拡大	26	B	継続		有	14職員の人材活用と育成	継続		有	14職員の人材活用と育成	地域完結型医療体制の要である市立三次中央病院での地域医療連携の取組は進んできている。今後、この地域医療体制を継続、発展させるために、人材育成を行うとともに、がん治療の連携を含め地域の医療に関する連携を進めていく。
83	休日夜間急患センター運営費補助事業	健康推進課	健康・福祉	継続	継続	20	C	継続		有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	継続		有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	内科と外科の一次救急医療機関を統合に向けた施設・体制の見直しと同時に、市民に対する啓発活動を継続する必要がある。
84	救急医療拠点病院事業	病院企画課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	今後、一次救急医療体制が充実されることから、二次救急医療に特化するとともに、広く市民に対し、救急医療体制やその受診方法について広報する。
85	小児救急医療拠点病院事業	病院企画課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	小児救急医療拠点病院として広範囲の医療圏を持っており、適正受診を周知しながら、医療体制を維持する必要がある。
86	認定看護師育成研修事業	病院企画課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		有	14職員の人材活用と育成	継続		有	14職員の人材活用と育成	認定看護師が在籍していることで、水準の高い看護による患者サービスの向上とその看護技術の院内での普及、さらに本人のモチベーションと期待できる効果は大きい。このため、引き続き認定看護師の育成を推進する。
87	看護師確保対策	病院企画課	健康・福祉			27	A	拡大	その他	無		拡大	事業規模	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	看護基準7対1を達成後も、基準の維持やより良い看護を実施するため、継続的な看護師確保対策を実施する。
88	医療機器等整備事業	病院企画課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	備北地域等の基幹病院として、一定の医療機器の整備は必要であり、コストパフォーマンスを考慮しながら継続する。
89	医療施設整備事業	病院企画課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	病院施設については、計画的な改修が行われているが、更なる整備コスト削減を図る。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度 評価	23年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 の 必 要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 の 必 要 性	改善区分	2次評価判断理由
90	高度医療機器等整備事業	病院企画課	健康・福祉			26	B	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	備北地域等の急性期、高度医療を担う病院として、一定の高度医療機器の整備は必要であり、コストパフォーマンスを考慮しながら継続する。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
91	地域集会施設整備事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	27	A	継続		有	16受益と負担の適正化	縮小	予算額	有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	地域集会施設の地域コミュニティ活動での役割は大きなものがあるが、自主、自立的な地域活動が期待される「新しい公共」の視点からも継続すべき部分と縮小すべき部分の整理が必要である。また、新たな整備だけでなく、既存設備の活用などの検討も併せて行うことも必要である。
92	活力ある地域づくり総合支援事業	地域振興課	文化・学習		継続	28	A	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織の役割は重要であり、地域リーダーの育成や自主財源の確保など「新しい公共」の担い手づくりのためにも、自治活動への支援を行ってきたところである。今後は、25年度の事業終期以降の自主自立の活動を促していく。
93	自治振興活動費補助事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	28	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	地域の多様な主体が協働して地域課題に取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や行政との役割分担、活動を継続するための自主財源の確保について十分議論し、自主・自立の地域づくりの確立を図る必要がある。
94	がんばる地域支援事業	地域振興課	文化・学習			23	B	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	地域活動の多様な担い手が協働して自らの地域の課題解決に当たる仕組みである「新しい公共」の活動を支援し、その基盤となる施設の整備を進めるために、常に制度の見直しを行いながら、継続的な支援を図っていく。
95-1	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域振興課	文化・学習		拡大	26	B	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織を機軸にして、地域の多様な主体が協働して地域課題の解決に向けて取り組む「新しい公共」の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
95-2	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	君田支所	文化・学習	継続	拡大	27	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
95-3	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	布野支所	文化・学習	継続	拡大	24	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
95-4	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	作木支所	文化・学習	継続	拡大	26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
95-5	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	吉舎支所	文化・学習	継続	拡大	26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
95-6	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	三良坂支所	文化・学習	継続	拡大	22	B	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	継続		有	2市民と行政の協働と連携	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
95-7	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	三和支所	文化・学習	継続	拡大	17	C	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
95-8	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	甲奴支所	文化・学習	継続	拡大	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	地域の多様な主体が協働して、地域課題の解決に向けて取り組む新しい公共の視点による主体的な住民自治活動の機運の醸成や支援を行うとともに、職員の資質向上にも取り組む必要がある。
96	市立図書館蔵書整備事業	社会教育課	文化・学習		継続	23	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	市民の文化水準の基盤的施設である図書館における蔵書整備は欠かせないものである。コスト意識を持ちながら計画的に整備を行う。
97	魅力あるみよし文化・スポーツ振興事業(基金事業)	社会教育課	文化・学習	継続	継続	22	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	縮小	事業規模	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	質の高いスポーツ・文化事業に参加・鑑賞する機会を創出することは必要であるが、「夢のある企画の実現」という基金設立の趣旨に沿った事業となるよう、今後の検討が必要である。
98	文化振興活動支援補助事業	社会教育課	文化・学習	継続	継続	24	B	継続		有	16受益と負担の適正化	継続		有	16受益と負担の適正化	地域文化の発展、継承に寄与する事業であり、継続していく必要がある。今後は「新しい公共」の視点により、自主財源を増やしていくような取組も進めていく必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度 評価	23年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 有 無	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 有 無	改善区分	2次評価判断理由
99	国際交流推進事業 (財団法人三次国際交流協会)	秘書広報課	文化・学習	継続	継続	18	C	縮小	予算額	有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	縮小	予算額	有	2市民と行政の協 働と連携	国際感覚豊かな人材育成を図る面から重要な事業であるが、 新しい公共の視点から民間活力を導入し、事業費削減を前提 に新しい取り組みを模索すべきである。
100	市民ホール建設事業	企画調整課	文化・学習		継続	29	A	継続		有	2市民と行政の 協働と連携	継続		有	2市民と行政の協 働と連携	市民ホール建設は、市民ニーズの非常に高い事業のため、市 民の意見や情報公開は非常に重要である。ワークショップや講 演会など市民の意見を吸い上げる工夫をしているが、完成まで その機会を確保し、その過程などの情報公開を積極的に行うこ とで、市民の理解がより深まる努力を行う。
101	平和推進事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	22	B	継続		有	2市民と行政の 協働と連携	継続		有	1積極的な情報公 開と市民との情報 共有	平和推進活動が形骸化しないように、戦争や平和について一 人ひとりが考える機会を作るため、平和推進事業について広く 情報公開していく必要がある。
102	人権啓発事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	20	C	継続		有	2市民と行政の 協働と連携	継続		有	4内容の改善(行 政サービスの見直 し)	人権啓発事業は、人々が生きる上で普遍的なテーマである人 権尊重の理念を啓発する重要な事業である。多くの関係機関・ 市民の理解が得られるような啓発活動を行う必要がある。
103	市民無料法律相談	市民生活課	文化・学習	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行 政サービスの見直 し)	無料法律相談に対するニーズは高く、本年度の定員もほぼ埋 まっていることを鑑みると、継続が必要である。本年度の利用状 況によっては、開催回数、受益者負担等を検討する必要がある。 。
104	男女共同参画推進事業	地域振興課	文化・学習	拡大	継続	22	B	継続		有	2市民と行政の 協働と連携	継続		有	10効果の検証(行 政評価)	啓発活動は継続的な取組が必要なものであるが、一定期間を 設けて意識調査をするなどして効果の検証を行いながら、新た な取組を工夫する。
105	スポーツのまち三次活動補助 事業	社会教育課	文化・学習			26	B	継続		有	10効果の検証 (行政評価)	継続		有	10効果の検証(行 政評価)	補助要綱に定める期間については継続するが、事業効果の検 証が必須である。
106	社会体育施設耐震改修事業	社会教育課	文化・学習		継続	27	A	終了		無		終了		無		事業完了により終了

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
107	観光推進事業 (旧 戦略的観光情報発信事業)	観光交流課	産業・経済		拡大	25	B	拡大	人員	有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	拡大	資源	有	2市民と行政の協働と連携	オール三次での観光情報の収集・発信の仕組みを構築し、より効果的な情報発信を行い、三次市の特色を生かした事業展開を行う必要がある。
108	みよしの観光づくり事業 (案内看板設置)	観光交流課	産業・経済			23	B	継続		無		継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	尾道松江線の平成24年度の口和インターチェンジ、三次インターチェンジの開通に向けて、早急に看板設置数や表示内容などを決定する必要がある。
109	地産地消事業(元気な農業の里づくり事業)	農政課	産業・経済	継続	継続	27	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	地産地消を進め、三次産の野菜の消費拡大を図る上で、生産面積の拡大を強化する必要がある。他の支援事業と連携しながら活用し、事業を展開していく。
110	畜産経営支援事業(和牛・酪農の里づくり事業)	農政課	産業・経済	継続	継続	25	B	継続		無		終了		有	10効果の検証(行政評価)	設定した事業終期を迎えるため本事業は終了し、効果の検証をしたうえで、畜産業の維持のために、より効果の高い事業の再構築を行う。
111	和牛改良推進事業(和牛・酪農の里づくり事業)	農政課	産業・経済	継続	継続	24	B	継続		無		終了		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	事業終期を迎えたため本事業は終了するが、新たな事業として、和牛の産地である三次をブランドしていくために、より積極的な指導や支援が必要である。
112	活力ある担い手支援事業(元気な農業の里づくり事業)	農政課	産業・経済	継続	継続	25	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	終了		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	事業終期を迎えたため終了するが、引き続き認定農業者や新規就農者の支援を目的とした制度により、安定した農業従事者の育成する必要がある。
113	振興作物支援事業(元気な農業の里づくり事業)	農政課	産業・経済	継続	拡大	27	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	終了		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	事業終期を迎えたため終了するが、引き続き事業の集約化を誘導するための支援が必要である。
114	農地利用集積実践事業	農政課	産業・経済		継続	25	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	拡大	事業規模	有	12事務事業の統合(投資的経費の重点化)	農業の担い手の集約化のために必要な事業であり、本事業により設立した法人は、国県の支援措置の対象となる制度があるため、方針として事業の拡大を目指す必要がある。
115	中山間地域等直接支払事業	農政課	産業・経済	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	県支出金の継続が前提であるが、協定締結団体数及び保全された農地面積は増加しているため中山間地域での農業支援に必要な施策である。円滑な執行のため事務事業の効率化を引き続き図る必要がある。
116	森林整備地域活動支援交付金	農政課	産業・経済	継続	継続	22	B	継続		有	11外部委託・民営化の推進	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	国県支出金の継続を前提として継続事業とすることとするが、効率的な事業推進ができるよう交付先への指導を行う必要がある。
117	里山再生プロジェクト事業 (里山林整備事業)	農政課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	市民への事業内容の周知と、多くの市民の参加を得て、多面的機能を活かしたさと山再生活動(森林の整備など)を行っていくことが必要である。
118	民有林境界確定支援事業	農政課	産業・経済	継続	継続	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	国庫支出金の継続を前提に事業継続するべきであり、計画的な造林事業の基本となるよう継続して行う。
119	有害鳥獣被害防護柵設置事業(有害鳥獣防止)	農政課	産業・経済	継続	継続	28	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	鳥獣被害の拡大に伴い、効果の高い集落による侵入防護柵設置の促進を図るとともに、有害鳥獣駆除と連携して対策を講じる必要がある。
120	環境貢献林整備事業	農政課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	県支出金の継続が見込める間は、事業の継続を図るべきである。市広報紙以外の媒体でも市民に積極的に周知し、実績や成果をPRする必要がある。
121	有害鳥獣駆除対策事業(有害鳥獣被害防止対策事業)	農政課	産業・経済	継続	継続	28	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	農地以外の市街地での発生等が増加しているため、新たな考え方により、あるべき駆除活動を検討する必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
122	濃密林間伐事業	農政課	産業・経済	継続	継続	21	C	継続		有	2市民と行政の協働と連携	廃止		無		森林管理による森林の公益的機能維持は重要であるため、補助率軽減の支援は必要とあるところであるが、事業効果の検証を行い、他事業の活用による取組とする。
123	公的森林整備推進事業	農政課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	計画に基づき、着実に間伐などの森林整備事業を進める必要がある。
124	酒屋地区憩いの森整備事業	農政課	産業・経済		継続	22	B	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	地域のボランティア団体が主体となる整備活動と連携しながら、継続して整備を進める。
125	小規模農業基盤整備事業	農政課	産業・経済	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	県支出金の減額見込みに伴い、受益者負担の見直しと事業終期の明確化をすするとともに、事業に係る人件費が多いため、事務事業の効率化を図る必要がある。
126	農地・水・環境保全向上対策事業	農政課	産業・経済	継続	継続	26	B	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	国県の補助継続を前提とする継続であり、さらなる事務事業の効率化を図り、円滑な事務執行体制を確立する。
127	農村環境保全事業	農政課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	中山間地域等直接支払制度及び農地・水・環境保全向上対策地域以外の農家等が対象のため小規模な個人農家が多く、事業の成果を上げるためには、きめ細やかな対応が必要である。
128	林道整備事業	農政課	産業・経済	継続	継続	20	C	継続		有	16受益と負担の適正化	継続		有	16受益と負担の適正化	林道には特定の受益者がいるため、事業の妥当性や公共性などを考慮した事業実施が必要である。
129	水利施設整備事業(地域農業水利施設保全型)(酒屋地区)	農政課	産業・経済			25	B	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	地域特産品の維持拡大のために、より効率的な更新修繕と整備後の維持管理経費の軽減を促す必要がある。
130	農業体質強化基盤整備促進事業	農政課	産業・経済			23	B	継続		無		継続		有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	国及び県補助金制度(H23-H25)の継続を前提として、活用を効率的に行うとともに、終期を示し事業期間を市民に明確にする必要がある。
131	県営広域営農団地農道整備事業(備北南部地区)	農政課	産業・経済	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	農産物生産性の向上等の事業効果を可能な限り早く享受するために、国県に対して早期完成のための事業推進の要望を積極的に行う。
132	県営幹線林道整備事業(比和新庄線)	農政課	産業・経済			26	B	継続	予算額	無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	農産物生産性の向上等の事業効果を可能な限り早く享受するために、国県に対して早期完成のための事業推進の要望を積極的に行うとともに、対象用地の買収や立木の伐採などを円滑に行うようにする。
133	産業活性化推進事業調査事業	商工振興課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		有	13効率的な組織体制の確立	継続		有	13効率的な組織体制の確立	本市の産業活性化のための手法として広い視点で必要な事業であると考え、市内経済団体等との連携と役割分担を再度検討する必要がある。
134	がんばる産業支援事業	商工振興課	産業・経済			26	B	継続		無		拡大		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	意欲のある人が積極的に新しい事業にチャレンジし、大きな成果を得ることができるような確かな支援を行う。
135	中小企業信用保証料補助事業	商工振興課	産業・経済	継続	継続	22	B	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	広島県等の関係機関と連携し、経営革新、創業に取り組む中小企業者が増えるように、積極的なPRを行う必要である。
136	工場立地推進事業	企業誘致課	産業・経済	拡大	拡大	28	A	拡大	事業規模	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	拡大	事業規模	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	雇用の創出・維持確保は、地域の最も大きな課題の一つであり、誘致戦略に基づき積極的に行うべきである。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度 評価	23年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 有無	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 有無	改善区分	2次評価判断理由
137	ヤングライフ快適事業	観光交流課	産業・経済	継続	継続	17	C	縮小	事業規模	有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	冊子の配布という現行の手法については、事業効果の検証結果を踏まえた再検討を要するが、若者への定住対策事業は必要であるため、より効果的な事業内容を検討し、継続する。
138	産学官連携事業	商工振興課	産業・経済	継続	継続	22	B	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	これまで開発された商品の販売状況などを追跡調査したうえで、補助事業の成果の検証が必要である。
139	住宅・店舗リフォーム資金補助事業	商工振興課	産業・経済	継続	継続	21	C	継続		有	12事務事業の統合(投資的経費の重点化)	終了		無		本事業による経済効果は認められるところであるが、緊急的な事業であった点を考慮のうえ、他の手法による景気対策を検討し、景気動向に留意しながら移行するものとする。
140	中小企業融資支援制度設置事業	商工振興課	産業・経済	継続	継続	25	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	例年の実績から融資金額に見合った事業費の検討を行い、コストの削減に努める必要がある。
141	小企業等経営改善資金利子補給事業	商工振興課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	商工会議所等と事務効率化を検討するとともに、小企業の経営安定に対する効果を検証する。
142	帰三促進事業	観光交流課	産業・経済	継続	継続	19	C	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	地元企業への就職を希望する人材への呼びかけ時期と企業の人材確保のタイミングなどの検証が必要である。また、教育委員会などと協力して、学生時に地元企業への関心を高める努力も必要である。
143	生活応援・提携融資事業	商工振興課	産業・経済	縮小	継続	26	B	継続		無		継続		有	11外部委託・民営化の推進	市民生活の安定を資金面から支援するこの事業は、回復しない経済状況下において、景気対策施策の面もあり、金融機関との連携を図りながら継続するものとする。
144	職業訓練委託事業	商工振興課	産業・経済	継続	継続	22	B	拡大	事業規模	有	16受益と負担の適正化	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	今年度から三次市未来創造支援計画の中で、企業誘致を支える人材育成のための事業に位置付けている。特に食品加工業の誘致が進んだ場合には、対応できる人材が確保できるよう講座の内容等を改めて検討するべきである。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
145	環境クリーンフェスタ	環境政策課	環境	継続	継続	22	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	環境問題への取組は継続が必要である。本事業の性格上、市民との協働は不可欠であり、より多くの市民の参加を促していく必要がある。
146	三次市家庭系一般廃棄物集積所整備事業	環境政策課	環境	継続	継続	27	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	廃棄物の飛散防止・周辺地域の環境美化の対策は継続して必要である。今後、対象箇所の把握を行い、計画的な整備を周知していくとともに、事業期間、補助内容など検証も行う。
147	環境と産業創造プロジェクト	農政課	環境		継続	26	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	経済効果と環境貢献効果の両面から効果が出るよう調査研究を引き続き進めていく必要がある。
148	アダプト制度	土木課	環境	継続	継続	20	C	継続		有	2市民と行政の協働と連携	拡大	事業規模	有	3市民と行政の役割分担の見直し	道路、河川の清掃等に取り組むアダプト制度は、市民等の「新しい公共」へのきっかけと成り得るものである。さらに、道路等の日常的なチェックを担ってもらうことも可能である。このため、引き続き、県制度への参画団体を増やすとともに、市制度についても積極的な検討が必要である。
149	三次市学校版ISO事業	環境政策課	環境	継続	継続	24	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	教育委員会と連携し、実践校を増加させ、小・中学校での三次市学校版環境ISOの実践を推進していくことが必要である。
150	ISO14001推進事業	環境政策課	環境	継続	継続	23	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	社会情勢を鑑みると組織的な環境負荷低減の取組を継続する必要がある。また、研修等による職員の環境意識の更なる向上と、成果の民間への波及に取り組む必要がある。
151	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	環境政策課	環境	継続	継続	26	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	社会的な環境意識の高まりの中、クリーンエネルギー導入のきっかけとなっている制度である。今後は、制度検証を行い、助成金額等制度内容と事業期間について所要経費との比較など、検討が必要である。
152	ペレットストーブ等購入補助金	環境政策課	環境	継続	継続	25	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	縮小	予算額	有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	製造過程で化石燃料を使用するペレットはカーボンニュートラルの製品といえない現状において、ペレットストーブへの補助は費用対効果の面で問題があり、制度と事業期間について検討が必要である。
153	生ごみ処理機器購入補助事業	環境政策課	環境	継続	縮小	26	B	継続		無		縮小	予算額	有	10効果の検証(行政評価)	平成16年度からの取組みで、廃棄物の減量化及び資源の有効活用について、一定の効果があつたと考えられる。申請件数は減少傾向にあることから、予算額は縮小とする。
154	街角ECOステーション事業	環境政策課	環境	継続	継続	24	B	拡大	事業規模	有	12事務事業の統合(投資的経費の重点化)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織や公衆衛生推進協議会等との連携により、各地域において自主的な取組となるよう推進する。
155	廃棄物処理施設整備事業	環境政策課	環境			29	A	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	施設の省エネルギー化と長寿命化は、環境的側面とコスト削減の面から継続すべきである。また、事務事業を効率化し事業を迅速に実施していく必要がある。
156	下荒瀬最終処分場整備事業	環境政策課	環境			29	A	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	既存施設の使用年数を増加させることは、自治体のコスト削減につながるため、継続が必要である。また、事務事業を効率化し、事業を整備計画どおりに実施していく必要がある。
157	消防ポンプ積載車更新	危機管理課	環境	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	非常備といえども、消防は市民の生活の安心・安全に不可欠のものであり、継続する必要がある。もともと、人口減少によって車両の過剰配置になっている地域がないかなどの検証が必要である。
158	排水機場整備管理業務	危機管理課	環境	継続	継続	24	B	継続		有	11外部委託・民営化の推進	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	予測不可能な集中豪雨が頻発している現状において、水害対策は継続して実施しなければならない。
159	防火水槽整備事業	危機管理課	環境	継続	継続	29	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	年間計画的かつ効率的に設置しているので、継続とする。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
160	消防格納庫整備事業	危機管理課	環境	継続	継続	25	B	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	利用状況等を掌握し、コスト削減を前提に事業を継続する。
161	LED防犯灯整備事業	危機管理課	環境		継続	24	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	安心・安全及び環境的側面から継続が適当である。もつとも、適正な補助となるように留意する必要がある。
162	防災情報伝達システム整備事業	危機管理課	環境			29	A	継続		無		拡大	事業規模	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	緊急時に確実に機能し、かつ正確な情報を伝達できるシステムを構築することが必要である。また防災情報だけでなく、行政情報の伝達についても一体的にシステム化していく必要がある。
163	小規模崩壊地復旧事業	農政課	環境	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	限られた予算の範囲で、危険性の高いものから計画的に事業を進めていく。
164	耐震改修助成事業	建築住宅課	環境	継続	継続	25	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	申請事務の軽減について検討するとともに、積極的なPRに努める。
165	交通安全の推進	危機管理課	環境	継続	継続	22	B	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	市内交通死亡事故件数は減少しており、継続していく必要がある。もつとも、将来的には沿線市町との連携、住民自治組織の協力を得て、より効果的な啓発活動について検証する必要がある。
166	防犯事業	危機管理課	環境	継続	継続	24	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	関係団体と連携して、防犯活動を推進するとともに、子育て世代や若年層が積極的に啓発活動に取り組んでいくような仕組みを構築していくことも必要である。
167	消費生活情報整備体制事業・消費生活相談事業	市民生活課	環境	継続	継続	25	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	相談内容が複雑多岐になっているため、相談員、職員など相談を受ける者のスキルアップは必要不可欠であり、研修等の継続は必要である。
168	総合相談業務	市民生活課	環境	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	市民の安心感や満足度を高めていく上でも必要な業務であり、引き続き、相談体制の充実、相談機能の向上を図る必要がある。
169	三次市民バス・デマンド型バス事業	地域振興課	環境	継続	継続	21	C	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	先進地の情報収集や、利用者の増加に向けての取り組みも行いながら、持続可能な交通体系の構築を模索していくことが必要である。
170	三次市民タクシー運行事業	地域振興課	環境	拡大	継続	25	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	住民自治組織及び地域住民との協働により、利用しやすいシステム構築を行うなど、住民のニーズに沿った事業となるように、導入地域の拡大という点も含めて内容を改善していく。
171	三次市地域公共交通再編計画策定業務	地域振興課	環境			25	B	終了		無		終了		無		本事業は策定完了により終了するが、策定された計画の事業へ反映を早急かつ的確に行う必要がある。
172	小規模市道整備事業(道路補修業務謝礼)	土木課	環境	継続	継続	20	C	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	継続		有	2市民と行政の協働と連携	各住民自治組織等への一括委託など、より効果的な維持管理の方法を検討のうえ、事業を継続する。
173	橋梁調査業務	土木課	環境	継続	継続	26	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	長寿命化修繕計画を踏まえた計画的対応と橋梁点検について、持続的かつ効率的な仕組みづくりが必要である。
174	生活道路整備事業	土木課	環境	継続	継続	22	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	16受益と負担の適正化	補助件数の減少傾向からも、ニーズの把握に努めるとともに、補助の必要性について再検討が必要である。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度 評価	23年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 有無	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 有無	改善区分	2次評価判断理由
175	交通安全施設整備事業	土木課	環境	継続	継続	27	A	継続		有	4内容の改善 (行政サービスの 見直し)	継続		有	6成果の向上(行 政サービスの見直 し)	通学路の合同点検の結果を考慮した整備個所の決定など、より必要度の高い箇所、施設の整備を行う。
176	小規模市道整備事業(維持管理修繕等)	土木課	環境	継続	継続	26	B	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	道路維持業務の必要性に鑑み、事業継続は必要であるが、コスト削減も要請されるところである。
177	小規模市道整備事業(道路・橋梁修繕)	土木課	環境	継続	継続	28	A	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	市道・橋梁等の維持修繕は、事故の未然防止等の観点から欠くことのできない事業であるが、計画的な事業執行とコスト削減が求められる。
178	県道改良事業(権限移譲分)	土木課	環境	継続	継続	27	A	継続		有	6成果の向上 (行政サービスの 見直し)	継続		有	6成果の向上(行 政サービスの見直 し)	市道、県道を一体的に改良できるメリットを活かしながら、今後は、事業効果の早期発現を図るため集中的な事業実施が必要である。
179	市道整備事業	土木課	環境	継続	継続	25	B	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	代表的な生活基盤である道路整備は、欠くことのできない事業であるが、今後、より一層のコスト削減努力と事業効果早期発現のための事業費の集中が必要である。
180	都市計画道路 上原願万地線 整備工事	都市整備課	環境	継続	継続	27	A	終了		無		終了		無		事業完了

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
181	三次駅周辺整備事業	都市整備課	都市	継続	継続	27	A	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	事業内容等についてはほぼ決定しているため、今後は、用地買収・JRとの調整など他者との折衝を滞りなく行い、予定どおりの事業完了に留意する必要がある。
182	ホームページ運営	秘書広報課	都市	継続	拡大	28	A	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	市民からの意見も参考に、わかりやすく、見たくなるHPとなるように改善を続けていく必要がある。
183	地域イントラネット活用	企画調整課	都市	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	地域への行政情報提供などでの利用が少なく、行政内部での利用が多い現状を踏まえた上で、本来の目的に即し、電子システムへの抵抗感がある市民に対し電子による情報伝達の仕組みの利用を促進する施策を展開する必要がある。
184	電子自治体推進事業	企画調整課	都市	継続	縮小	20	C	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	縮小	予算額	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	電子申請システムの新規業務への展開は困難な状況にあるため、平成26年度の更新時期までは継続するが、他の広島県内類似市町の動向を見ながら縮小の方向で検討する。
185	三次市ががんばる地域・産業施設整備支援事業	地域振興課	都市			20	C	拡大	予算額	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	地域活動の多様な担い手が協働して自らの地域の課題解決に当たる仕組みである「新しい公共」の活動を支援し、その基盤となる施設の整備を進めるために、常に制度の見直しを行いながら、継続的な支援を図っていく。
186	スポーツによる交流人口の拡大事業(スポーツのまち三次)	企画調整課	都市			23	B	継続		有	13効率的な組織体制の確立	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	交流人口拡大のためには、官民で合意された方針・事業について周知していく必要がある。
187	三次市農業観光交流施設整備事業	農政課	都市			28	A	継続		無		継続		有	12事務事業の統合(投資的経費の重点化)	本市の農業構造を分析検討し、新たな仕組みづくりと産業としての農業の活性化を重点的に図る必要がある。
188	公園施設長寿命化計画策定業務	都市整備課	都市		継続	26	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	維持管理費の削減を図る目的もあり、そのための実効性ある計画内容の策定について考慮する必要がある。
189	土地区画整理事業(三良坂駅前線・下郷地区)	都市整備課	都市	縮小	縮小	25	B	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	地区コミュニティの再構築に住民と行政が連携して取り組む必要がある。また、今後、事業進捗の適切な管理を行い、保留地の確実な売却を促進する必要がある。
190	三川合流部周辺河川環境整備事業	都市整備課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	重点プロジェクト整備に目途が立ち、今後は、ソフト面での協働による市民活動が重要となることから、行政も市民活動をバックアップする必要がある。
191	三次町活性化事業	地域振興課	都市			20	C	拡大	その他	有	13効率的な組織体制の確立	継続		有	2市民と行政の協働と連携	ワークショップで取りまとめた「まちづくりの目標と方向性」を共有し、住民が主体性を発揮するとともに、行政も必要な取り組みを行いながら、魅力あるまちづくりを進めていく。
192	三次町歴史的地区環境整備事業	都市整備課	都市	縮小	継続	24	B	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	継続		有	10効果の検証(行政評価)	ほぼ整備が完了しているため、事業効果の検証を行うとともに、従来の歴みち事業区域のハード整備については整理を行い、三次町を対象とした三次町活性化事業等による地域活性化を図っていく。
193	地籍調査事業	管財課	都市	継続	継続	29	A	拡大	人員	有	14職員の人材活用と育成	継続		有	11外部委託・民営化の推進	早急な調査完了が望まれるが、事業完了までの期間は相当あり、長期的な職員の確保は困難である。今年度は一筆調査部分を民間委託しており、今後は外部委託を積極的に推進していく。
194	法定外公共物関係事務	管財課	都市	継続	継続	23	B	終了		無		終了		無		平成24年度でデータ終了入力作業完了。今後は適正なデータ管理とシステムの有効活用を図っていく。
195	斎場建設事業	環境政策課	都市	拡大	継続	27	A	終了		無		終了		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	花の森公園の整備完了に向けて、迅速に事業を進めていく必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度 評価	23年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 有 無	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 有 無	改善区分	2次評価判断理由
196	排水路新設改良事業	土木課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	市民の安全確保のために必要な事業であるが、経費のかかる 事業であることから、コスト削減の努力が必要である。
197	住宅外壁改修事業(みよし住 宅1号～4号館)	建築住宅課	都市		継続	27	A	継続		無		継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	入居率の高い住宅であり改修の必要性も高いので、計画的な 事業執行を進めるとともに、可能な限りのコスト削減に努める。
198	飲用水供給施設補助金	水道課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	4内容の改善 (行政サービスの 見直し)	継続		有	4内容の改善(行 政サービスの見直 し)	水道事業計画区域外に対する飲用水確保施策として継続する が、補助内容については、その必要性を考慮しながら見直し が必要である。
199	水道営業業務委託	水道課	都市	継続	継続	22	B	継続		有	4内容の改善 (行政サービスの 見直し)	継続		有	4内容の改善(行 政サービスの見直 し)	業務の外部委託は、市民サービス内容の充実からも継続、推 進していくが、業務改善は積極的に取り組む必要がある。
200	漏水調査・管路診断(上水道)	水道課	都市	継続	継続	24	B	継続		有	9事業の迅速化 (行政サービスの 見直し)	継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	老朽管を中心に漏水調査、管路診断は必要な業務であるの で、計画的調査とともにコスト削減にも努める。
201	簡易水道施設管理業務	水道課	都市	継続	継続	21	C	継続		有	12事務事業の 統合(投資的経 費の重点化)	継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	安定した運転管理業務のため、業務委託を継続し、コスト削減 に努める。
202	上水道施設管理業務委託	水道課	都市	継続	継続	21	C	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	水道水の高品質・安定供給を継続するために、必要な業務で あり、コスト削減に努めながら継続する。
203	公共工事に伴う工事負担金	水道課	都市	継続	継続	27	A	継続		有	6成果の向上 (行政サービスの 見直し)	継続		有	8事務事業の効率 化(行政サービスの 見直し)	他事業との一体施工による経費削減、効率化が図られており、 今後も引き続き効率化を図る。
204	上水道整備事業	水道課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	9事業の迅速化 (行政サービスの 見直し)	継続		有	6成果の向上(行 政サービスの見直 し)	ライフライン整備は引き続き実施する必要があるが、拡張区域 での早期接続と同時に既給水区域においても接続率向上を図 る必要がある。
205	簡易水道整備事業	水道課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	9事業の迅速化 (行政サービスの 見直し)	継続		有	6成果の向上(行 政サービスの見直 し)	事業箇所の精査による早期給水が可能な箇所の優先整備な ど、接続率アップを図る必要がある。
206	下水道接続普及促進事務	下水道課	都市	拡大	拡大	21	C	継続		有	11外部委託・民 営化の推進	拡大	事業規模	有	6成果の向上(行 政サービスの見直 し)	下水道接続率の向上は、下水道整備の目的の達成と下水道事 業の安定経営及び運営を図るために不可欠であり、強く求めら れているものである。このため、引き続き、接続率向上に向けて 積極的な普及啓発活動を推進する必要がある。
207	小型浄化槽設置整備事業補 助金	下水道課	都市	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	16受益と負担の 適正化	公共下水道等の計画区域外での生活環境改善のため、計画 的に事業を行っていくことが必要であり、その負担(制度)につ いては、他事業とのバランスを考慮して常に検証する。
208	公共下水道事業	下水道課	都市	継続	継続	28	A	拡大	予算額	有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	水質汚濁防止、生活様式の変化への対応など、下水道整備の 意義は大きいので、コスト削減に努め、計画的な整備により推 進する。
209	浄化槽市町村整備推進事業 (和知地区)	下水道課	都市	縮小	縮小	23	B	終了		無		終了		無		事業完了により終了
210	特定環境保全公共下水道	下水道課	都市	縮小	継続	27	A	継続		有	7コストの削減 (行政サービスの 見直し)	継続		有	7コストの削減(行 政サービスの見直 し)	下水道整備の必要性に鑑み、計画的な整備を進めるとともに、 接続率向上の取組も進めていく必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の必要性	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の必要性	改善区分	2次評価判断理由
211	農業集落排水水資源循環統合補助事業(和知地区)	下水道課	都市	継続	継続	28	A	終了		無		終了		無		事業完了により終了とする。
212	みよし田舎ツーリズム協議会補助事業	観光交流課	都市		継続	18	C	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	設立した協議会が自立した運営、活動を行えるよう、サポートする必要がある。
213	宅地購入・新築奨励金事業	観光交流課	都市	継続	継続	20	C	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	他市の定住対策との比較や、この制度を活用した転入者から聞き取りして事業の検証を行い、より三次市を選んでもらえる条件について研究を続けていくことが必要である。
214	地域おこし協力隊事業	観光交流課	都市	継続	継続	20	C	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	10効果の検証(行政評価)	当初予定の事業期間が近いことから、事業成果について整理するとともに、地域での自主的な類似事業の展開についても可能性を検討する。
215	定住相談会	観光交流課	都市	継続	継続	19	C	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	定住対策は他市との競争も激しくなっており、三次市の売り込みを積極的に行うことは重要である。対象者をどうやって集め、三次市の魅力をつたえられるのか、限られた予算でもあるので、場所や日時や広報手段など効果的なやり方を追求していく必要がある。
216	空き家バンク登録・紹介事業	観光交流課	都市		継続	19	C	継続		有	11外部委託・民営化の推進	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	空き家バンクへの登録事務に関して、地域事情に詳しい住民の協力を得るなどにより空き家バンクの登録件数が増加することも考えられる。
217	地域大学等連携事業補助金	企画調整課	都市	継続	縮小	18	C	終了		有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	終了		有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	単なる補助金交付という市の関わり方は終了すべき段階にきており、来年度以降は別事業への移行をすべきである。
218	公共事業評価	企画調整課	都市	継続	継続	23	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	専門性が高いため判断理由等、市民に分かりやすい情報開示に努めていく必要がある。
219	主要事業提案	企画調整課	都市	継続	継続	28	A	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	県や国への要望活動を各課が十分に活用するといった意識を高める必要がある。
220	土・日曜日窓口業務	市民生活課	都市	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	土日窓口業務は市民に定着しつつあり継続が必要である。今後は、実施方法、取扱業務範囲、取扱箇所などを検証し、さらなるサービス向上に努めていく必要がある。
221	総合窓口(ワンストップサービス)	市民生活課	都市	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	総合窓口機能の充実をめざし、対象業務の範囲など市民ニーズの再検証を行い、各部署との連携強化を行うとともに、多様なニーズに応えられる人材を育成する必要がある。
222	個別外部監査	監査事務局	都市	継続	拡大	25	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続	その他	有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	市や関連団体等の公金の執行について、個別監査制度の活用による透明性を高める取り組みが必要である。
223	市政懇談会	秘書広報課	都市	継続	継続	26	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	協働のまちづくりを推進するためには必要な手段であるため、より多くの参加者を得て、多くの意見を聞くために、開催の周知や参加しやすい環境づくりをはじめ、参加者からの意見をできるだけ聞く場を確保するなどの工夫も必要であると思われる。
224	みよし なるほど！出前講座	秘書広報課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	市民に市の施策や事業を理解して頂くことは、協働のまちづくりをすすめる上で非常に重要である。また職員も説明スキルを身に着けることができることから、今後も継続して実施する必要がある。
225	市長対話・車座対話	秘書広報課	都市	継続	拡大	30	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	市長と市民が直接話し合う機会をつくり、市民が市政に関心を持ったことは効果があったと思われる。今後は市政運営に対する建設的な意見もいただく場となるよう啓発に努めていくことが必要である。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度評価	23年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
226	総合計画策定事業	企画調整課	都市			26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	本市に関わりのある多くの人が総合計画策定に参画できるようにするシステムを構築する必要である。
227	新庁舎整備事業	総務課	都市			29	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	基本理念に基づき、来庁者にとって利用しやすく、行政サービスが効率的に提供される市役所をめざして、着実に整備を進めていく必要がある。
228	職員研修	総務課	都市	継続	継続	28	A	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	職員の資質向上のため、職員研修は必要な事業であるが、その研修結果を検証し、人材マネジメントに生かすシステム作りも必要である。また、内部講師を養成し継続的研修が出来る体制を目指していく。
229	メンタルヘルス対策事業	総務課	都市	継続	継続	24	B	継続		有	14職員の人材活用と育成	継続		有	14職員の人材活用と育成	引き続き方を模索していくとともに、職場全体の取り組みとなるように研修や啓発を進めていく。
230	育成型評価制度	総務課	都市			26	B	継続		有	14職員の人材活用と育成	継続		有	14職員の人材活用と育成	試行の結果を分析し、人事評価制度が職員の意識改革に繋がっていくように制度を設計していく必要がある。
231	文書管理システム	総務課	都市	継続	継続	22	B	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	データ蓄積量の増加や組織形態の更新に伴い、システムのメンテナンスや定期的なシステムバージョンアップの実施が必要である。また併せて、効果的な職員研修を継続して実施することにより、文書管理事務に対する職員の意識改革、スキルアップも行い、より効率的な事務を行っていく必要がある。
232	行財政改革の推進	行革推進特別対策本部	都市	拡大	拡大	24	B	拡大	資源	有	2市民と行政の協働と連携	拡大	資源	有	3市民と行政の役割分担の見直し	行財政改革については、その重要性から更なる推進が求められるところである。特に今後「新しい公共」の視点から取り組むためには、「新しい公共」の情報発信をするとともに、その担い手の発掘、育成が重要である。
233	財政状況の公表	財政課	都市			27	A	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	財政状況の悪化が懸念される中、市民の関心も高まると考えられる。市民への情報提供は、今後ますます重要となるため、よりわかりやすく伝わる内容となるよう、引き続き努める。
234	工事等検査	財政課	都市	継続	継続	17	C	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	職員の検査能力の向上により、適正な検査を実施するとともに、外部評価など可能な事務について調査、研究を行う。
235	公共工事入札・契約	財政課	都市	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施行の確保、不正行為の排除等の基本原則を順守しながら、より効率的で迅速な事業執行に努める必要がある。
236	申告相談業務	課税課	都市	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	電子申告が普及しても、直接対話しながら行う申告相談の重要性は変わらない。 今後、人員や業務量等を勘案する中で申告会場の縮減も検討する必要があるが、住民の高齢化も進んでおり、電算システムのより一層の活用等、事務事業の効率化を進めることで、一定の相談機会を確保することが求められる。
237	ふるさと納税	課税課	都市	継続	継続	19	C	継続		有	13効率的な組織体制の確立	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	制度も定着し、市及び特産品のPR効果も高いため、事業継続が望ましい。 件数増加の取組と同時に、市民以外の多様な人々も「ふるさと」づくりに参加できるように、継続的な関係づくり(寄附)となるような取組を検討する必要がある。
238	公売・ネット公売	収納課	都市			29	A	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	ネット公売も含め、より有利に売却できるよう引き続き取り組む。
239	債権確保対策事業	収納課	都市	継続	継続	29	A	継続		有	14職員の人材活用と育成	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	公平性の堅持、歳入確保のため必要不可欠な事業であり、「滞納は許さない」という意識を職員全員が持ち、引き続き実施する。公的債権・私的債権担当部局間の情報共有、行財政改革対策本部との連携が必要である。

番号	事務事業名	所管	分野	22年度 評価	23年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 有無	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改善 性の 有無	改善区分	2次評価判断理由
240	実施計画策定業務	企画調整課	都市	継続	継続	23	B	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	内部事務の効率化を図るとともに、市民にわかりやすく、伝わりやすい計画づくりを進め、あらゆる手段・機会を通じて市民へ情報を公開し、市民との価値観の共有化を図ることが必要である。
241	基金の運用計画	会計課	都市	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	引き続き、安全で有利な運用についての情報収集に努め、安全性が担保されることを第一に運用管理を実施していく必要がある。また、低金利の時代のため、今後とも財政課と連携し、細やかな財政運用を行うことが肝要である。
242	資金の運用計画	会計課	都市	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	今後も支出予定の早期把握に努めながら、四半期ごとの資金運用計画を立て、効率的な資金管理を行う。